

第 1 章 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

目 次

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲	1-	1
1.1 発電用原子炉施設概要		
1.1.1 設置等の経緯	1.1-	1
1.1.2 運転実績	1.1-	2
1.2 設置の許可に関する事項	1.2-	1
1.3 保安規定に関する事項	1.3-	1
1.4 構築物、系統及び機器	1.4-	1

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

本章は、安全性向上評価に係る調査等の対象範囲を明確にするため、評価時点となる令和 6 年 12 月 25 日における「1.1 発電用原子炉施設概要」、「1.2 設置の許可に関する事項」、「1.3 保安規定に関する事項」、「1.4 構築物、系統及び機器」について示す。

本章の記載内容については、「実用発電用原子炉の安全性向上評価に関する運用ガイドの制定について」(令和 7 年 5 月 27 日付け原規規発第 2505273 号、原子力規制委員会決定)を参考にした。なお、商業機密や防護上の理由のため公開できない内容については、参考資料に示す。

1.1 発電用原子炉施設概要

発電用原子炉施設概要として、川内原子力発電所第2号機（以下「川内2号機」という。）の設置等の経緯、運転実績の内容については、基本的に原子炉設置変更許可申請書、設計及び工事計画認可申請書並びに原子炉施設保安規定に記載されており、その概要を第1.1.1項から第1.1.2項に示す。

1.1.1 設置等の経緯

1.1.1.1 発電所設置の経緯

昭和29年に、我が国が原子力平和利用として原子力発電開発の方針を打ち出して以来、当社においても昭和32年に原子力部門を発足させ、原子力発電への取組みが本格化した。

昭和39年12月に、川内市議会（現：薩摩川内市議会）で原子力発電所の誘致決議が行われ、当社は昭和42年7月に、建設予定地点の地質調査等の現地調査を開始し、昭和45年4月に、これらの調査結果を基に発電所建設立地条件等を考慮して、鹿児島県及び川内市（現：薩摩川内市）に対し建設計画の説明を行った。

昭和53年7月に、川内2号機の電源開発計画への組入れが第75回電源開発調整審議会で承認され、昭和55年12月に原子炉設置変更許可、昭和56年3月に工事計画の認可を受け、同年5月に建設工事を着工した。

その後、昭和60年3月に初臨界を迎え、同年11月に、我が国32番目の商業用発電炉で、加圧水型原子炉としては我が国15番目、当社4番目の原子力プラントとして営業運転を開始した。

川内2号機設置の主要な経緯を第1.1-1表に示す。

1.1.1.2 原子炉設置変更許可等の経緯

川内 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯を第 1.1-2 表、川内 2 号機の設計及び工事計画（2020 年 4 月 1 日以前は「設計及び工事計画」を「工事計画」と読み替える。）認可の経緯を第 1.1-3 表並びに川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯を第 1.1-4 表に示す。

1.1.2 運転実績

川内 2 号機の定格電気出力は 89 万 kW であり、昭和 60 年に営業運転を開始し、2024 年 11 月末までの累積発電電力量は約 22,710 万 MWh となっている。

第 1.1-1 表 川内原子力発電所第 2 号機設置の主要な経緯

年 月 日	内 容
昭和 53 年 7 月 14 日	第 75 回電源開発調整審議会承認
昭和 53 年 8 月 10 日	原子炉設置変更許可申請及び電気工作物変更許可申請
昭和 55 年 12 月 22 日	原子炉設置変更許可
昭和 55 年 12 月 24 日	電気工作物変更許可
昭和 56 年 3 月 23 日	第 1 回工事計画認可
昭和 56 年 5 月 7 日	建設工事着工
昭和 60 年 3 月 18 日	初臨界
昭和 60 年 4 月 5 日	初並列
昭和 60 年 11 月 28 日	営業運転開始

第 1.1-2 表 川内原子力発電所第 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯 (1/5)

No.	許可年月日	変更の内容
0	昭和 55 年 12 月 22 日	2 号炉増設
1	昭和 59 年 5 月 11 日	原子炉施設の変更 (1) B型燃料の使用 (2) 取替燃料の濃縮度変更
2	平成 2 年 4 月 4 日	原子炉施設の変更 (1) 燃料集合体最高燃焼度の変更 (2) 取替燃料の濃縮度変更 (3) ガドリニア入り燃料の使用 (4) ベイラの共用化 使用済燃料の再処理委託先の変更
3	平成 7 年 1 月 24 日	原子炉施設の変更 (1) 洗浄排水高濃縮装置の設置
4	平成 10 年 4 月 28 日	原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更
5	平成 12 年 3 月 30 日	使用済燃料の処分の方法の変更 (再処理委託先確認方法の一部変更)

第 1.1-2 表 川内原子力発電所第 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯 (2/5)

No.	許可年月日	変更の内容
6	平成 17 年 12 月 21 日	原子炉施設の変更 (1) 高燃焼度燃料の使用 (2) 制御棒クラスタ駆動装置の一部撤去 (3) 使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更 (4) 気体廃棄物の廃棄施設の一部撤去 (5) 使用済樹脂貯蔵タンクの増設 (6) 固体廃棄物貯蔵庫の増設 (7) 固体廃棄物貯蔵庫の保管対象物の変更
7	平成 22 年 12 月 27 日	原子炉施設の変更 (1) 蒸気発生器取替え (2) 固体廃棄物貯蔵庫の貯蔵保管能力の変更 及び保管対象物の変更
8	平成 25 年 7 月 8 日 (届 出)	原子力規制委員会設置法附則第 23 条第 1 項に 基づく届出による変更
9	平成 26 年 9 月 10 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴う、重大事故等に対処するために必要な施設の設置及び体制の整備 (2) 記載事項の一部を関係法令等の記載と整合させるための変更

第 1.1-2 表 川内原子力発電所第 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯 (3/5)

No.	許可年月日	変更の内容
10	平成 28 年 11 月 2 日	使用済燃料の処分の方法の変更 (原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律)
11	平成 29 年 2 月 8 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 常設直流電源設備の設置 (2) 受電系統の変更 (3) 緊急時対策所の変更
12	平成 29 年 4 月 5 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 特定重大事故等対処施設の設置
13	平成 30 年 3 月 7 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 重大事故等に対処するための蓄電池の運用の変更
14	平成 31 年 1 月 16 日	発電用原子炉施設の変更 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、 (1) 地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能の維持に係る設計方針を追加 (2) 「内部溢水による管理区域外への漏えいの防止」に関連する記載事項の一部を規則の条文と整合した記載に変更

第 1.1-2 表 川内原子力発電所第 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯(4/5)

No.	許可年月日	変更の内容
15	平成 31 年 1 月 16 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見の反映に関連する記載事項の一部を規則の条文と整合した記載に変更
16	令和 2 年 1 月 29 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、1 号炉及び 2 号炉における中央制御室、緊急時対策所、特定重大事故等対処施設等に対して、有毒ガスの発生に対する防護方針について記載
17	令和 2 年 4 月 1 日 (届 出)	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第 5 条第 4 項で準用する同法附則第 4 条第 1 項に基づく届出
18	令和 2 年 10 月 21 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 廃棄物搬出設備の設置

第 1.1-2 表 川内原子力発電所第 2 号機の原子炉設置変更許可の経緯 (5/5)

No.	許可年月日	変更の内容
19	令和 6 年 2 月 7 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の改正に伴い、1 号炉及び 2 号炉における基準地震動に、震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動を追加し、関連する記載事項の一部を変更
20	令和 6 年 12 月 4 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 核燃料物質取扱設備の一部、使用済燃料貯蔵設備の一部及び使用済燃料ピット水浄化冷却設備の 1 号炉及び 2 号炉との共用化 (2) 最新記載形式への見直し等の記載の適正化 (3) タービン動補助給水ポンプ取替に伴う関連する記載事項の一部を変更 (4) 重大事故等対策における手順に記載している設備の明確化等の記載の適正化 (5) 「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」の施行に伴う法令名称、関係組織名称等の記載の適正化

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (1/8)

No.	認可年月日	内 容
1	昭和 56 年 3 月 23 日 (第 1 回認可申請)	放射線管理設備、原子炉格納施設
2	昭和 56 年 10 月 6 日 (第 2 回認可申請)	蒸気タービン
3	昭和 56 年 12 月 3 日 (第 3 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設
4	昭和 57 年 6 月 2 日 (第 4 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設
5	昭和 57 年 8 月 25 日 (特殊設計施設認可申請)	非常用予備発電装置
6	昭和 57 年 11 月 16 日 (第 5 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、放射線管理設備、原子炉格納施設、排気筒、電気設備、附帯設備
7	昭和 58 年 5 月 27 日 (第 6 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、蒸気タービン
8	昭和 58 年 6 月 2 日 (第 1 回軽微変更届出)	原子炉冷却系統設備、放射線管理設備、廃棄設備
9	昭和 58 年 7 月 7 日 (第 2 回軽微変更届出)	原子炉冷却系統設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (2/8)

No.	認可年月日	内 容
10	昭和 58 年 10 月 20 日 (第 7 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、燃料設備、補助ボイラー、補助ボイラーに属する燃料燃焼設備
11	昭和 58 年 11 月 10 日 (第 3 回軽微変更届出)	蒸気タービン
12	昭和 58 年 11 月 21 日 (第 1 回変更認可申請)	放射線管理設備、原子炉格納施設
13	昭和 59 年 9 月 26 日 (第 2 回変更認可申請)	放射線管理設備
14	昭和 61 年 1 月 28 日	濃縮度変更 (3.15→3.40wt%) B 型燃料
15	平成 3 年 1 月 23 日	濃縮度変更 (3.40→4.10wt%) ガドリニア入り燃料
16	平成 3 年 8 月 5 日 (届出)	出力領域検出器取替
17	平成 3 年 10 月 18 日 (特殊設計施設認可申請)	S/G プラグ材 (TT690)
18	平成 3 年 10 月 22 日	S/G プラグ工事
19	平成 4 年 11 月 5 日 (届出)	RTD バイパス撤去
20	平成 4 年 11 月 5 日 (届出)	出力領域検出器取替

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (3/8)

No.	認可年月日	内 容
21	平成 6 年 2 月 24 日 (届出)	N-16 設置
22	平成 6 年 2 月 24 日 (届出)	出力領域検出器取替
23	平成 7 年 5 月 15 日	焼却炉廃液受入タンク設置工事
24	平成 7 年 7 月 28 日 (届出)	出力領域検出器取替
25	平成 8 年 11 月 21 日 (届出)	出力領域検出器取替
26	平成 10 年 1 月 26 日	T-COLD 化工事
27	平成 10 年 2 月 24 日 (届出)	出力領域検出器取替
28	平成 10 年 8 月 21 日	リラッキング工事
29	平成 11 年 6 月 7 日 (届出)	出力領域検出器取替
30	平成 12 年 10 月 30 日 (届出)	出力領域検出器取替
31	平成 14 年 3 月 4 日 (届出)	出力領域検出器取替
32	平成 15 年 2 月 25 日 (届出)	RMS 検出器取替

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (4/8)

No.	認可年月日	内 容
33	平成 15 年 6 月 19 日 (届出)	出力領域検出器取替
34	平成 16 年 6 月 18 日	原子炉停止設定値変更
35	平成 16 年 12 月 21 日 (届出)	S/G プラグ取付工事
36	平成 17 年 12 月 22 日 (特殊設計施設認可申請)	蒸気発生器伝熱管減肉部強度評価手法
37	平成 18 年 6 月 7 日 (届出)	気体廃棄物処理設備取替及び撤去工事 (届出分)
38	平成 18 年 8 月 2 日	気体廃棄物処理設備取替及び撤去工事 (認可分)
39	平成 18 年 11 月 9 日	高燃焼度燃料装荷
40	平成 19 年 3 月 6 日	原子炉容器上部ふた取替工事
41	平成 19 年 3 月 27 日 (届出)	低温側注入ライン取替工事(届出分)
42	平成 19 年 4 月 24 日	低温側注入ライン取替工事(認可分)
43	平成 19 年 6 月 8 日 (届出)	余剰抽出ライン配管取替工事
44	平成 19 年 7 月 12 日 (届出)	G、H、J 使用済樹脂貯蔵タンク増設工事

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (5/8)

No.	認可年月日	内 容
45	平成 20 年 4 月 3 日	再生熱交換器取替工事
46	平成 20 年 9 月 5 日 (届出)	低圧側補助注入ライン取替工事(届出分)
47	平成 20 年 9 月 5 日 (届出)	余熱除去ポンプ吸込ライン取替工事(届出分)
48	平成 20 年 10 月 2 日	使用済燃料貯蔵設備増強工事
49	平成 20 年 10 月 17 日 (届出)	蒸気発生器入口管台溶接部計画保全工事
50	平成 20 年 11 月 12 日	低圧側補助注入ライン取替工事(認可分)
51	平成 20 年 11 月 12 日	余熱除去ポンプ吸込ライン取替工事(認可分)
52	平成 20 年 11 月 12 日	抽出ライン配管取替工事
53	平成 20 年 12 月 25 日 (届出)	蒸気タービン取替工事
54	平成 21 年 2 月 13 日 (届出)	SFP クーラ容量変更
55	平成 21 年 9 月 28 日 (届出)	主変圧器取替工事
56	平成 21 年 10 月 28 日	格納容器再循環サンプルスクリーン取替
57	平成 21 年 10 月 29 日	計装用電源装置取替
58	平成 21 年 11 月 30 日 (届出)	加圧器廻り配管取替及び加圧器管台溶接部計画保全工事

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (6/8)

No.	認可年月日	内 容
59	平成 21 年 12 月 18 日	加圧器補助スプレイライン取替工事
60	平成 22 年 1 月 19 日 (届出)	主蒸気流量検出器増設工事
61	平成 22 年 2 月 24 日	炉外核計装盤取替及び中間領域計測装置警報 動作範囲変更
62	平成 23 年 5 月 23 日 (届出)	加圧器スプレイライン及び充てんライン取替工事
63	平成 23 年 6 月 23 日	充てんライン取替及び撤去工事
64	平成 24 年 2 月 20 日 (届出)	1 次冷却材管板厚変更
65	平成 24 年 3 月 21 日	蒸気発生器取替工事及びほう酸貯蔵量変更
66	平成 25 年 5 月 10 日	海水ポンプ取替工事
67	平成 25 年 5 月 30 日 (届出)	移動式大容量発電機設置工事(公害防止)
68	平成 27 年 5 月 22 日	重大事故等対処施設の設置及び基準地震動の 設定に伴う基本設計方針の変更等に係る工事
69	平成 27 年 12 月 14 日	原子炉本体の適用基準及び適用規格変更
70	平成 29 年 5 月 15 日	蒸気発生器取替工事及びほう酸貯蔵量変更
71	平成 29 年 8 月 14 日	海水ポンプ取替工事
72	平成 29 年 8 月 21 日	受電系統の運用変更

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (7/8)

No.	認可年月日	内 容
73	平成 29 年 10 月 30 日	1 次冷却材管板厚変更
74	平成 29 年 12 月 20 日 (届出)	別表・工認ガイド改正対応
75	平成 30 年 1 月 29 日	常設直流電源 (3 系統目) 設置工事
76	平成 30 年 8 月 10 日 (第 1 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
77	平成 30 年 8 月 31 日 (第 2 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
78	平成 30 年 11 月 26 日	動的機能維持バックフィット
79	平成 31 年 2 月 6 日	内部溢水バックフィット
80	平成 31 年 4 月 12 日 (第 3 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
81	平成 31 年 4 月 26 日	高エネルギーアーク損傷対策工事
82	令和元年 5 月 10 日	原子炉安全保護盤取替工事
83	令和元年 6 月 3 日	緊急時対策棟 (指揮所) 設置工事
84	令和元年 6 月 10 日	KK67 バックフィット
85	令和元年 7 月 24 日	燃料被覆管バックフィット
86	令和元年 7 月 26 日 (届出)	抽出ライン取替工事
87	令和元年 11 月 22 日	受電系統の変更

第 1.1-3 表 川内原子力発電所第 2 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (8/8)

No.	認可年月日	内 容
88	令和 2 年 1 月 30 日 (届出)	原子炉容器出口管台修繕工事
89	令和 2 年 3 月 30 日	有毒ガスバックフィット
90	令和 2 年 4 月 10 日 (軽微変更届出)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事(第 1 回申請)に係る工事計画の原子炉容器出口管台修繕工事
91	令和 2 年 6 月 19 日 (届出)	ほう酸注入ライン逆止弁取替工事
92	令和 2 年 9 月 2 日	特重(有毒ガス BF)
93	令和 2 年 9 月 8 日	第 3 直流(内部溢水 BF、KK67BF)
94	令和 2 年 11 月 25 日	EDG 高エネルギーアーク損傷対策工事
95	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体加工(A 型ウラン燃料)
96	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体加工(B 型ウラン燃料)
97	令和 4 年 4 月 15 日 (軽微変更届出)	受電系統の変更
98	令和 5 年 6 月 29 日	火災検知器追設工事(火災 BF)
99	令和 5 年 7 月 28 日	火災検知器追設工事(火災 BF)(特重)
100	令和 5 年 11 月 10 日	電線管系統分離対策工事
101	令和 6 年 12 月 13 日	真空逃がし装置取替工事

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (1/9)

No.	認可年月日	変更の内容
制定	昭和 58 年 7 月 6 日	川内 1 号炉燃料初装荷に伴う認可申請
1	昭和 59 年 8 月 3 日	組織改正に伴い事務課長を総務課長に変更
2	昭和 59 年 8 月 17 日	核燃料を原子燃料と名称変更することに伴い、核燃料技術課長を原子燃料技術課長に変更
3	昭和 60 年 1 月 30 日	川内 2 号炉増設に伴い 2 号炉に関する規定を追加するとともに、運用の統一を図るため 1 号炉に関する規定の一部を変更した。 (1) 原子炉容器の脆性破壊防止の考え方の変更 (NDTT ベース→RT/NDT ベース) (2) 安全評価指針の変更に伴い補助給水ポンプの運転台数を変更 (2 台→3 台) (3) 安全評価指針の変更に伴い安全補機室空気浄化系の運用管理を規定 (4) 管理区域図を別に定めることとし、保安規定から削除 (5) 別表、別図に 2 号炉分を追加
4	昭和 63 年 2 月 23 日	実用発電用原子炉施設保安規定の策定指針による標準化
5	平成 元年 3 月 31 日	ICRP 勧告関係法令改正に伴う変更
6	平成 2 年 3 月 23 日	保全区域の運用変更及び放射線固体廃棄物管理等の明確化

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (2/9)

No.	認可年月日	変更の内容
7	平成 3 年 5 月 13 日	(1) 高燃焼度燃料(燃料集合体最高燃焼度: 48,000MWd/t)の採用、新熱設計手法の採用に伴う変更 (2) 設置許可・工認記載値の保安規定上の整合性の明確化(制御棒落下時間)
8	平成 5 年 2 月 2 日	(1) 低レベル放射性固体廃棄物の事業所外廃棄に備えての変更 (2) 格納容器隔離信号適用対象の見直しに伴う変更 (3) 点検・校正責任者の明確化に伴う変更
9	平成 6 年 2 月 28 日	(1) 高感度型主蒸気管モニタの設置に伴う変更 (2) 原子力発電所組織名称の一部改正に伴う変更 (3) 放射性固体廃棄物の管理に関する条項中の用語の適正化に伴う変更
10	平成 7 年 5 月 19 日	(1) 格納容器隔離弁の作動信号の変更 (2) 記載の適正化(「保安規定運用の手引」改訂反映、LBB 準用)
11	平成 8 年 5 月 22 日	(1) 洗浄排水高濃縮装置の設置に伴う変更 (2) 表現の適正化に伴う変更

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (3/9)

No.	認可年月日	変更の内容
12	平成 9 年 7 月 23 日	(1) 組織改正に伴う変更(土木建築課長を設置) (2) 表現の適正化に伴う変更(濃縮廃液の処理 関連)
13	平成 13 年 1 月 5 日	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関 する法律の改正に伴う変更
14	平成 13 年 2 月 23 日	誤記等の訂正による変更
15	平成 13 年 3 月 30 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する 規則の改正に伴う変更 (2) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する 規則の規定に基づく線量限度等を定める告示 の制定に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更
16	平成 13 年 10 月 11 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 の改正に伴う変更
17	平成 14 年 3 月 8 日	定格熱出力一定運転導入に伴う変更
18	平成 14 年 10 月 22 日	発電所における運用を踏まえた記載の明確化等 に伴う変更
19	平成 15 年 5 月 15 日	発電所の SI 単位化工事に伴う変更

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(4/9)

No.	認可年月日	変更の内容
20	平成 16 年 5 月 18 日	(1) 政省令改正(東電問題を受けた炉規則改正)に伴う変更 (2) 2 号炉 RCP 母線周波数低原子炉トリップ設定値見直しに伴う変更 (3) 運用等を踏まえた変更 (4) 管理区域の縮小(出入管理室)に伴う変更
21	平成 16 年 9 月 1 日	1 号炉及び 2 号炉 RCP 電源周波数低原子炉トリップ設定値見直しに伴う変更
22	平成 17 年 6 月 28 日	監査部門の組織改正に伴う変更他
23	平成 18 年 2 月 22 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (2) 1 号炉のタービン取替えに伴う設定値名称の変更
24	平成 19 年 5 月 18 日	1 号炉及び 2 号炉の高燃焼度(55,000MWd/t)燃料の使用に伴う変更
25	平成 19 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正(発電設備の総点検結果を踏まえた)に伴う変更
26	平成 19 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正(発電設備の総点検結果を踏まえた)に伴う変更(根本原因分析の追加)

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (5/9)

No.	認可年月日	変更の内容
27	平成 20 年 3 月 19 日	コンプライアンス管理規程及び安全文化醸成マニュアルの追加に伴う変更
28	平成 20 年 6 月 6 日	本店組織改正(資材部及び燃料部)に伴う変更
29	平成 20 年 8 月 22 日	初期消火体制のための体制の整備に伴う変更
30	平成 20 年 12 月 12 日	新検査導入のための変更他
31	平成 21 年 9 月 11 日	C/VLRT 試験規程(JEAC4203-2008)制定に伴う変更
32	平成 22 年 2 月 22 日	原子力発電所における安全のための品質保証規程(JEAC4111-2009)適用に伴う変更
33	平成 22 年 6 月 22 日	(1) 監査部門の組織改正に伴う変更 (2) 2 号炉のタービン取替えに伴う設定値名称の変更他
34	平成 23 年 5 月 6 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更
35	平成 23 年 5 月 11 日	原子力安全・保安院指示に伴う変更
36	平成 23 年 6 月 16 日	本店組織見直しに伴う変更
37	平成 24 年 3 月 7 日	出入管理装置の更新に伴う管理区域の拡大
38	平成 24 年 6 月 21 日	(1) 組織の見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
39	平成 24 年 9 月 6 日	原子力安全・保安院指示(平成 24 年 3 月 30 日付)に伴う変更

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (6/9)

No.	認可年月日	変更の内容
40	平成 25 年 2 月 13 日	(1) 原子力規制委員会設置法施行に伴う変更 (2) 一般社団法人 原子力安全推進協会設立に伴う変更
41	平成 25 年 6 月 17 日	(1) 燃料部門の組織の見直しに伴う変更 (2) 発電所組織の見直しに伴う変更 (3) 原子炉主任技術者の選任要件の見直しに伴う変更
42	平成 26 年 6 月 9 日	組織の見直しに伴う変更
43	平成 27 年 5 月 27 日	(1) 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更 (2) 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に係る教育訓練の明確化 (3) 工事計画認可申請内容の反映 (4) 記載の適正化(記載用語の統一及び条文間の記載内容の整合等)
44	平成 27 年 8 月 5 日	(1) 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更 (2) 1号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期保守管理方針の策定
45	平成 27 年 11 月 18 日	2号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期保守管理方針の策定

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(7/9)

No.	認可年月日	変更の内容
46	平成 28 年 3 月 24 日	緊急作業時の被ばくに関する規則等の改正に伴う変更
47	平成 29 年 2 月 8 日	(1) 組織の見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
48	平成 29 年 6 月 26 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更
49	平成 29 年 8 月 25 日	川内原子力発電所受電系統の変更工事に伴う変更
50	平成 30 年 1 月 10 日	(1) 2 号炉ほう酸タンク貯蔵量増加に伴う変更 (2) 固体廃棄物貯蔵庫の拡張に伴う変更 (3) 予防保全を目的とした点検・保守を実施する設備の追加に伴う変更 (4) 運用の明確化に伴う変更 (5) 記載の適正化に伴う変更
51	平成 30 年 6 月 26 日	組織の見直しに伴う変更
52	平成 30 年 12 月 17 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
53	平成 31 年 2 月 13 日	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (8/9)

No.	認可年月日	変更の内容
54	令和元年 7 月 5 日	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更
55	令和 2 年 3 月 25 日	(1) 1 号炉及び 2 号炉の特定重大事故等対処施設の設置に伴う変更 (2) 保安規定審査基準の一部改正に伴う変更 (3) 記載の適正化
56	令和 2 年 3 月 30 日	(1) 1 号炉及び 2 号炉の常設直流電源設備 (3 系統目) の設置に伴う変更 (2) 1 号炉及び 2 号炉の原子炉安全保護盤取替工事に伴う変更
57	令和 2 年 9 月 17 日	(1) 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
58	令和 2 年 10 月 23 日	(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (2) 運用の明確化に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更

第 1.1-4 表 川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯 (9/9)

No.	認可年月日	変更の内容
59	令和 3 年 7 月 1 日	放射性廃棄物でない廃棄物の管理に伴う変更
60	令和 3 年 10 月 27 日	(1) 緊急時対策所(指揮所)の設置及び緊急時 対策所機能の移行に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
61	令和 4 年 8 月 8 日	(1) 緊急時対策棟(指揮所)と緊急時対策棟 (休憩所)の接続による緊急時対策所機能の 移行に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
62	令和 5 年 6 月 22 日	(1) 組織改正に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
63	令和 5 年 9 月 26 日	(1) 外部電源の変更に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
64	令和 5 年 11 月 1 日	(1) 1 号炉及び 2 号炉の原子炉施設の経年劣化 に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設 管理方針の策定 (2) 記載の適正化に伴う変更
65	令和 5 年 11 月 17 日	川内原子力発電所における火災防護に係る審査 基準に基づき実施する電線管の系統分離対策に 伴う変更

1.2 設置の許可に関する事項

原子炉等規制法第 43 条の 3 の 5 第 2 項及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(昭和 32 年政令第 324 号)第 20 条の 2 第 2 項に基づく申請書の許可等について、第 1.1-2 表を踏まえ、評価時点までに許可等を受けた情報をすべて反映した原子炉設置変更許可申請書の完本(川内原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書 2 号炉完本 2024 年 12 月 4 日)を添付資料-1 及び参考資料-1 に示す。

1.3 保安規定に関する事項

実用炉規則第 92 条第 1 項及び第 2 項に基づく申請書の認可について、第 1.1-4 表を踏まえ、評価時点までに認可を受けた原子炉施設保安規定(川内原子力発電所原子炉施設保安規定 2023 年 11 月 24 日)を添付資料-2 及び参考資料-2 に示す。

1.4 構築物、系統及び機器

原子炉等規制法第 43 条の 3 の 9 又は第 43 条の 3 の 10 の規定により認可を受けた又は届出が行われた設計及び工事の計画の内容を基本とし、第 1.1-3 表を踏まえ、川内 2 号機の評価時点における最新の状態を示す系統及び機器の系統図を参考資料-3、プラント配置図を参考資料-4 に示す。